

# 府障教ニュース

大阪府立障害児  
学校教職員組合  
大阪市天王寺区  
東高津町7 11  
府教育会館704号  
(TEL)6765-8904  
(FAX)6765-8905

## 教育条件の抜本的改善！府立支援学校を働きやすい職場に！

### 「過大・過密」解消 看護師の待遇改善 給食調理民間委託反対などを訴え



教室不足の実態を訴える枚方支援学校分会佐々木分会長

## 2016年度 府障教・市障教本部交渉

12月26日、府障教は市障教とともに、教育振興室長をはじめ、各担当課長と本部交渉を実施しました。交渉には53人が参加し、学校予算・旅費予算の増額や学校の適正規模・適正配置等による教職員の負担軽減、看護師の定数外配置等による教職員の負担軽減と待遇改善、寄宿舎指導員の「宿直勤務」問題などについて担当課長の見解をただし、改善を求めました。交渉での主なやりとりを紹介します。

### 学校の「過大・過密」解消等による教職員の負担軽減

西浦支援学校分会が、開校2年目での教室不足に加えて、堺市にまで通学区域を広げていることから生ずる問題を、生徒の通学負担等を例に訴えました。枚方支援学校分会は、来年度の小学部新入学者の予定が29人に達していることをはじめ、教室不足に対応するため、エアコンが無い、窓が開かないようなところもホームルーム教室にしなければならぬと訴えました。

年度中に大阪府域を含む府内全域の支援学校における、知的障がい児童生徒数の将来推計を行い、今後のあり方を検討してまいりたいと、交野支援学校四條畷校については、府内の知的障がい支援学校の児童生徒数の増加に対応するため、当面、分校として継続するなどと説明しました。府障教・市障教は、教職員の業務負担をなくすためにも、支援学校の適正規模による適正配置に向けた施策の推進が必要だと主張しました。

2016年9月に和泉支援学校で発生した、校舎壁のモルタルが突然落下した事故後の写真を示し、同様の事故の再発防止に向けてどのように対応しているかについて、説明を求めました。施設財務課は、今後の老朽化対策については、府立学校施設整備方針に基づいて、平成28年度から平成30年度の三か年で、すべての支援学校の施設・設備の劣化度調査を実施し、中長期保全計画等を作成したうえで、順次施設の改修等を進めていく予定と、緊急度の高い対策については、平成30年度までの間であっても必要な対策を講じていくと、学校施設の安全性を把握するため、建築基準法第12条に基づく法定点検を平成28年度末にかけて実施する」と説明しました。(裏面に続く)

### 看護師の定数外配置・待遇改善

市障教の光陽支援学校分会が、昨年度非常勤で週29時間勤務していて、今年度から常勤看護師として働いている人の賃金を時給換算すると、「非常勤時代の方が良かった」という実態について訴えました。その上で、「看護師を教員の枠を使って採用することは、教育を受けるべき児童生徒たちに対して失礼である」と思っているなどと、府教委の看護師配置のあり方を強く批判し、看護師の定数外配置や賃金改善などを求めました。

府教委の説明は、看護師を標準法定数で配置することを可能とする制度改正について、大阪府が行う国家要望もより、全国都道府県教育庁協議会が行う国家要望などの機会も通じて、国に対して引き続き要望していくと、臨時技師(看護師)の給与については、給与条例等に基づき、知事部局と同様の処遇としているところであるなどの内容にとどまりました。また、府障教・市障教が、看護師を正規教職員として配置する必要性についての認識について追及したのに対し、支援教育課もその必要性を認めざるを得ませんでした。

府障教ホームページアドレス <http://www1a.biglobe.ne.jp/fushou/> Eメール アドレス : fushoukyou\_1@mtb.biglobe.ne.jp



書記局のひとりごと  
政府は1月20日召集の通常国会に、国民の強い批判で3度廃案となった共謀罪を導入する「組織犯罪処罰法改正案」を提出しようとしています。その理由として政府が挙げているのは、「国際的なテロ犯罪の取り締まりの緊急性」と「国際機関から法整備を求められている」ということです。

しかし、日本には殺人罪などの刑法規定をはじめ、テロ資金提供処罰法など、テロに対応できる法律が複数あります。こうした法律の多くは、計画・準備段階から処罰対象にする規定もあり、わざわざ共謀罪を導入しなければ対応できないということがありません。

共謀罪の本質は、「犯罪を行うことを相談、計画した」というだけで処罰するところにあります。政府は、資金準備などの「準備行為」をしたという要件を新たに付け加えるから、相談、計画だけで処罰されることは無いと説明しています。しかし、何が「準備行為」にあたるかは極めてあいまいで、相談参加者の1人でも「準備」をすれば相談参加者全員が犯罪者扱いされることには変わりありません。

また、「組織的犯罪に限定されている」ともいいますが、「組織」とは暴力団のように既成の組織だけでなくその犯罪のためにつくられた2人以上の集団も該当するとされています。どうにも拡大解釈できる法案で、何の歯止めも無いことは明白です。

そもそも、実行行為だけでなく、「相談・準備」まで取り締まることになれば盗聴やGPS利用といった捜査方法が横行し、事件に関係のない人まで巻き込まれかねません。共謀罪は近代の刑法に明らかに逆行します。

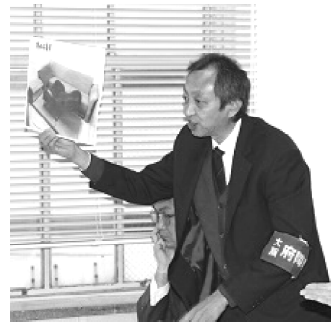
(表面の続き)

### 学校管理費・旅費予算増額等による教職員の負担軽減

学校管理費を大幅に増額するなどして学校運営を円滑にし、教職員の負担軽減をはかることを求めました。施設財務課は、厳しい財政状況の中ではあるが、円滑な学校運営が図られるよう、必要な予算額の確保に努めてまいりたい」と説明しました。

また、旅費予算の不足によって、校外行事下見の人数や日数を減らざるを得なくなることで、勤務時間を超過して下見を行っている実態を訴えました。学校総務サービスクは、「来年度も府の財政は依然厳しい状況にあるが、引き続き各学校と連携し、旅費予算の確保と適正な執行に努めていく」と説明しました。

### 男女別休養室の設置、空調設備など休養室の充実



当局を追求する中道副委員長 男女別休養室の設置に関して、職場環境の実態を指摘

し、劣悪な環境の整備・改善を求めました。とりわけ、多くの職場で更衣室と兼用の状態で、空調設備が無いという実態を示し、府教委の認識を質しました。

府教委は、「今後とも、各学校の休養室の設置状況を把握し、その設置について働きかけたい」「空調設備など休養室に必要な備品・消耗品の予算の拡充は困難な状況ではあるが、学校からの意見も伺いながら、今後とも学校運営に支障が生じないように、必要な予算額の確保に努めてまいりたい」と説明しました。

### 腰痛予防検診の改善

今年度のアンケート提出数が昨年度よりさらに減少した実態を示し、全ての検診対象者への配布の徹底を求めるとともに、検診結果に納得できていないケースについては、対象者への丁寧な説明を求めました。

福利課は、精密検査が必要な職員は受診をしていただけだと認識している「受診する必要がある方全てが受診していただけるように、腰痛検診対象者へ腰痛予防検診アンケートを配布しているところであり、引き続き周知徹底してまいりたい」と説明しました。

また、診断結果については、医師の診断結果と考えているとの説明にとどまりました。府障教・市障教は、医師による丁寧な本人への説明を検診機関に指示するよう求めました。(続きは次号以下に掲載します)

# わが子は「ほんとうの教育」を受けていることを実感

## 「東大阪の障がい児教育をよくなる会」2016年度総会

11月27日、「東大阪の障がい児教育をよくなる会以下、東大阪よくなる会」は、東大阪市内で2016年度年次総会&交流会を開催し、36人の父母、教職員、関係者が参加しました。集会前半の交流会では、参加者がざっくばらんに子育て・教育の思いや苦労を語り合い、後半の総会では、活動方針を討議し、東大阪市内に知的障がい支援学校の建設を求める署名運動の成功へ決意を固めました。

### 保護者が語った学校への期待

### 教育の充実へ「学校増設」必要

交流会では、進行を担当した東大阪よくなる会の森尚希会長(八尾支援保護者)の「本音で語り合いました」と呼び掛けに応えて、参加者から次々と意見が出されました。意見交流の特徴は、保護者から障害児学校への期待がこもこも語られたことです。ある八尾支援小学部児童のお父さんは、今年の八尾支援学校

の学習発表会を振り返りながら、「ミュージカルのメインボーカルで活躍するわが子の姿を見て、涙が出るくらい感動しました。障がい児教育は生活自立が中心と思っていたが、それは違いました。間違いなくわが子は、ほんとうの教育を受けているのだと実感しました」と語りました。

また、別の保護者も就学時の進路選択の悩みに触れて、「就学は地域の小学校と考えていましたが、支援学校を見学して見方が変わりました。ここなら、息子は『生活の主人公』として自分らしく育ってくれると確信し、支援学校に決めました」と語り、障がいのある子どもたちの教育をよくするため、行政の支援がもっと必要です」と訴えました。

保護者からの発言を受けて、八尾支援の教員は、「本校の児童生徒数は、府内最大規模で総数は370人を超えています。支援学校への入学者は年々増え、教室不足の状態が続いています。学部を超えた教職員間の連携が取りにくいのも現状です。一人ひとりの子どもたちに、ゆとりある適切な支援をしていくには、やはり学校の適正規模化が必要で、新しい学校をつくって、小中高等部一貫という支援学校の良さも生かしたい」と話しました。

また、高等部生徒の保護者は、卒業後の進路選択について発言し、「卒業後も自分探しの時間が必要」と述べ、卒業後の「学びの場作りのとりくみを紹介しました。



総会には36人が参加しました

### 三人の市議会議員も最後まで参加

総会には、「東大阪よくなる会」の要請にこたえて三人の東大阪市議会議員が参加しました。野田彰子議員(つばさの会)は、私の政治家としての原点は、障がい者問題。みなさんの思いを行政に届けたい」と発言し、市田綾乃議員(日本共産党)は、支援学校の過大過密の解消へ、私たちが頑張りたい」と参加者を激励しました。